

## 平成 24 年度教員個人評価の集計・分析

低平地沿岸海域研究センター

## 1. 個人評価の実施状況

(1) 対象教員数, 実施者数, 実施率

表-1 評価実施者数等

対象教員数 (人)	実施者数 (人)	実施率 (%)
7 (教授 2, 准教授 5)	7	100

(2) 個人達成目標及び重み配分の設定目的

①教員の業績評価は教員の諸活動の領域（研究，教育，社会貢献，国際交流，および組織運営）について行われる。

②目標設定に際し，これらは個々人の個性を活かす評価を行うため，自主的な達成目標と活動の重みづけを自己申告する。

(3) 教員個人の評価の実施概要

表-2 個人評価専門委員会

評価組織	低平地沿岸海域研究センター個人評価専門委員会（○：委員長）
構成	○井嶋克志（工学系研究科・教授／センター長） 清田 勝（工学系研究科・教授／副センター長） 荒木宏之（センター・教授）

## 実施内容と方法：

①各教員は自己の立場，職務，能力，関心等を勘案して，研究，教育，社会貢献，国際交流，および組織運営の各領域における達成努力目標を「個人目標申告書」（別紙様式 1）に記入する。

②実施対象期間を平成 24 年度（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）1 年間とし，自己点検・評価を行い，個人評価専門委員会に提出する。

③個人評価専門委員会は，対象教員から提出された「活動実績報告書」（様式 2），「自己点検・評価書」（様式 3）および「個人評価結果」（様式 4）をもとにこれを取りまとめ，委員会としての評価点，コメントを集約する。

## 2. 評価領域別の自己点検評価

表-3 個人評価一覧

	A	B	C	D	E	F	G
①研究 重み	0.2	0.4	0.5	0.3	0.3	0.6	0.4

達成率 (%)	100	90	100	90	90	80	80
②教育 重み	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
達成率 (%)	100	100	100	90	80	100	90
③社会貢献	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3
達成率 (%)	100	100	100	95	100	100	90
④国際交流	0.2	0.05	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
達成率 (%)	100	100	100	85	100	100	20
⑤組織運営	0.2	0.15	0.1	0.1	0.4	0.1	0.1
達成率 (%)	80	100	100	100	70	100	100
自己評価点	0.96	0.96	1.00	0.91	0.83	0.88	0.80
総合評価点	4	4	5	4	3	4	4

表-3はセンター教員より提出された自己評価点ならびに総合評価点の一覧である。各自の重み付の特徴として、プロジェクト研究に特化した任期付教員の研究に対する重みが比較的高く設定される一方で、その他の教員も“研究”センターとしての意識を踏まえた自己設定となっている。また、年間の活動を通じた自己評価として、80%以上の達成との評価をしており、個々人の意識としての達成感もおおむね良好といえる。教育では都市工学科での学生および講義を担当する教員とプロジェクト研究を主とするものでその重みが明瞭に異なるのは致し方ないところであろう。自己評価を80%としたものも大学院の講義開講に受講者がいなかったことによるもので特に問題はない。社会貢献の重み設定はいずれの教員も0.1~0.2に設定し、9割以上の達成で特に問題は見当たらない。国際交流では、0.05~0.2の幅で重み付がなされている。一部の教員が当初目標に到達しない低評価であった。研究成果の国際会議等への投稿や発表ができなかったことに由来したものといえる。組織運営では、重み付で0.1~0.4の幅があった。とくに重み付けを高く設定した教員は、プロジェクト研究のアウトリーチ活動の重要性を鑑みたものといえる。国際交流とともに重み付の配置は全体が1となるように付しており、0.1が必ずしも低いとは言えないであろう。

5段階の総合評価点では、1名を除き6名の教員が「特に優れている」もしくは「優れている」との評価判定をしており、センターにおける個々人の目標が高い意識のもとで設定されるた中で、そのも目標設定に向けた実行が十分になされているものと考えられる。

委員会としての各人評価は、個々人の申告評価におおきな乖離はないとし、自己評価で「3」と評したものがいるが、全体評価は4の「優れている」と評することとした。

### 3. 評価領域別の集計と分析

#### (1) 研究に関する評価

##### ① 論文数

表-4は、提出された専任および任期付教員による研究実績の述べ総数である。

表-4 研究の実績

	のべ総数	一人当たり平均	最少	最多
著書	2	0.3	0	1

論文総数 (a+b)	46	6.6	1	20
a 学術論文 (和文)	13	1.9	0	3
b 学術論文 (英文)	33	4.7	0	17
学会講演等	57	8.1	3	13
受賞	4	0.6	0	2
外部資金件数	15	2.1	1	4

・著書の 1 つは有明海研究プロジェクトの成果として上梓されたものであり、大きな成果の 1 つと言えよう。

・論文総数は 46 編で一人あたりの平均数は 6.6 編であった。平成 22, 23 年度がそれぞれ 4.7, 5.6 編であったことを考えると毎年順調にその数を伸ばしている。また、学術論文のうち査読付き論文は和文誌 10 編、英文誌 33 編で質的な評価も十分に得られていると思われる。とくに、英文誌への投稿が顕著であった教員が英文誌一人あたりの数を引き上げている。

・和文誌、英文誌において全く論文のない教員はいなかったものの、教員間での個人差が一部見られるのは昨年同様である。平均を下回る業績の教員の引き続きの改善が求められる。

・学会等への研究成果発表は、センターの研究活動を国内外に速報的に伝えるための有益な場であり、教員 1 人当たり 8.1 編は前年 (6.6 編) とともに比べて増加しており、活発な研究活動に反映したものとなっている。とくに指導学生を抱える専任教員に比例した形で表れている。研究をベースとした教育への貢献が十分垣間見られる結果と言えよう。

## ②受賞状況

研究活動の質的あるいは研究指導に関連し、平成 24 年度に学協会等で受賞した件数は 4 件であった。とくに、学内で顕著な活躍のあった研究者に贈られる佐賀大学優秀科学技術研究賞としてセンター教員が選ばれたことは、その活動が学内で十分に認可された証と言えよう。そのほか、学生指導による研究成果報告の優秀賞に 3 件の受賞があった。

1 件：平成 24 年佐賀大学優秀科学技術研究賞

1 件：地盤工学会九州支部優良学生賞

2 件：佐賀大学理工学部都市工学科卒業論文発表会優秀賞

## ③外部資金の獲得状況

科学研究費の獲得では基盤 A は無いものの、平均獲得数は一人 1 件となり獲得率は高いと評価できる。種目別の獲得状況は以下の通りである。

基盤 B：2 件 (代表 1 件)、基盤 C：代表 3 件、挑戦的萌芽：2 件 (代表 1 件)。

外部資金獲得に占める助成研究及び受託研究は当センターの大きな資金源であり、かつ研究能力の社会的実績をアピールする上でも重要な意味を持つものである。平成 24 年度実施した受託研究および助成研究は全 15 件で一人当たり 1 件以上獲得し、センターの活動として評価できる。詳細は以下の通りである。

- ・文部科学省特別経費「有明海における環境変化の解明と予測プロジェクト」
- ・科学研究費補助金・基盤研究（B）「塩分・酸化還元環境の変遷が深層混合処理工法の品質管理諸量と地盤環境に及ぼす影響」
- ・科学研究費補助金・基盤研究（B）「地盤工学的・水工学的アプローチによる流域治水に関するフィールド研究」（分担）
- ・科学研究費補助金・挑戦的萌芽研究「地球温暖化が地盤環境に及ぼす影響に伴う海成粘土の間隙再発達とメカニズムの検証」
- ・科学研究費補助金・挑戦的萌芽研究「泥質干潟に生息する潜泥性二枚貝の地盤工学的アプローチによる生息場評価」
- ・科学研究費補助金・基盤研究(C)「ゼオライトとハイドロタルサイトを用いたリン回収技術と吸着材の共役的再生技術の開発」
- ・科学研究費補助金・基盤研究(C)「有明海冬季珪藻赤潮の増殖開始の“きっかけ”と増殖を支える栄養塩動態の解明」
- ・科学研究費補助金・基盤研究(C)（海外）「干潟域大規模干拓・開門の環境影響に関する研究-日韓比較の視点から-」
- ・住友財団：環境研究助成「木材の飽和土中での非腐朽性に着目した環境調和型柔構造基礎の開発のための基礎的研究」
- ・国土交通省：河川技術研究開発公募（地域課題分野）「河道内ガタ土の堆積メカニズムと水際植生管理に関する調査研究」
- ・環境省「有明海生態系回復方策検討調査（二枚貝類の環境浄化機能解明調査）」
- ・NPO 法人有明海再生機構：「平成 24 年度 数値解析モデルによる有明海再生方策に関する研究（諫早湾潮受堤防排水門開門による環境改善効果）」
- ・佐賀県「有明海沿岸道路における盛土および基礎技術に関する研究」
- ・九州歴史資料館「平成 24 年度カワラケ田遺跡の古代道路土壌の理化学的分析業務」
- ・日本建設技術・戸上電気株式会社からの受託研究「ゼオライトとハイドロタルサイトを用いた下水からのリン回収に関する研究」
- ・日本建設技術株式会社・日本国土開発株式会社からの受託研究「陽・陰イオン吸着材の開発と環境技術への適用可能性の評価」

④特許

1 件：「脱臭および脱臭装置」（特許第 4925572 号，2012.4）

(2) 教育に関する評価

表-5 は，平成 24 年度の教育実績を取りまとめたものである。

表-5 教育実績の一覧

	H	I	J	K	L	M	N	合計	平均
教養教育	1	1	0	0	3	1	1	7	1
学部講義	1	1	2	2	0	1	0	7	1

大学院講義	5	3	3	3	0	0	0	14	3.5
卒業研究指導学生数	4	4	3	5	-	-	-	16	4.0
博士前期（修士） 主指導学生数	3	0	1	3	0	0	0	7	1.0
博士前期（修士） 副指導学生数	0	4	0	0	0	1	0	5	0.7
博士後期（博士） 主指導学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
博士後期（博士） 副指導学生数	3	2	0	1	0	0	0	6	0.9

## ①講義

・教養教育に関しては 5 名の教員が担当した。このうち 3 名は「有明海の自然と環境」をオムニバス式に担当し、プロジェクト研究の成果の一部を教育に還元している。そのほか、「環境保全の技術の歴史」「環境をはかる」といった土木環境問題をベースとした一般教育を実施している。

・大学院の講義は 5 名の教員が担当し、うち 4 名が工学系研究科、1 名が文化教育研究科においてそれぞれ開講したものである。なお、うち 1 つは学生受講者が 0 であったため、実際には開講に至っていない。

・大学院前期課程での開講科目名は、「土質力学特論」「低平地水圏環境学特論」「水処理工学特論」「防災地盤工学特論」および「海洋学特論」である。なお、これら 5 科目を含むセンター教員が開講する科目すべてが「低平地及び有明海沿岸海域における諸問題とその解決アプローチに関する教育プログラム」として大学院課程教育のために平成 25 年度より提供されることになった。

・センターが設置する（予定）の国際サテライト国（タイ、ベトナム、インドネシア）の学生を対象とした「ASEAN を対象とした低平地国際協働教育プログラム」を新規に立ち上げ、15 名の学生（日本人を含む）に対する講義・演習・見学を行ったことは特筆すべきことである。

・教養教育、学部専門、大学院でのいずれの講義もセンター教員の教育者としての資格の高さを物語っており、センター教員の特性を活かし、研究活動の成果を教育に反映していることは特筆される。

## ②学生の研究指導および教育改善の取り組み

・4 名の教員が関連学科である都市工学科の卒業研究及び修士論文研究の指導に関与している。

・卒業研究指導学生数の平均 4.0 名は都市工学科の教員とほぼ同数であり、学部生の研究指導において学科教員と同レベルの貢献を果たしている。

・大学院の研究指導では、センター専任教員 3 名が対応し、博士前期課程学生の主指導数は 7 名であった。福祉道の学生数を含めると 12 名である。なお、大学院入学者数の影響によって教員 1 人当たりの受け入れ学生数の変動はあるものの、毎年センター教員による都市工学専攻あるいは関連専攻での大学院教育に貢献しているといえる。引き続き、工学系研究科との連携を強め、多くの大学院生の受け入れを進めることが重要である。

・博士後期課程の主指導学生が 0 名で、指導可能な教授・准教授によるさらなる取り組みが必要とさ

れる。

以上、研究センターの教員として教育への貢献も積極的になされている点で高く評価される。とくに、ASEAN 協働教育といった国際的な大学院教育あるいは地域の課題に即した教養教育への研究成果の還元を推し進めており、他のセンターにはない有意な特徴がある。一方で、研究成果を第一義とする研究センターの使命とのバランスを今後十分に検討すべきであると考えられる。

### (3) 社会貢献に関する評価

ほぼ全教員が学会及び学外の多数の各種委員会の委員として積極的な社会活動を行っている。それらは政府（国土交通省、環境省など）、地方自治体（佐賀県、福岡県、佐賀市など）および公共公社等の公共団体の審議会や委員会において、会長、委員長および委員としての積極的な活動である。主な活動は以下のとおりである。

- ・ 国土交通省：有明・八代海海域環境検討委員会水環境再生技術検討ワーキンググループ委員
- ・ 国土交通省：総合評価技術委員会委員
- ・ 国土交通省九州地方整備局：佐賀唐津道路環境影響評価技術検討委員会委員
- ・ 国土交通省九州地方整備局：鶴田ダム再開発環境影響検討委員会委員
- ・ 国土交通省九州地方整備局：新技術活用評価部会委員
- ・ 環境省：有明海・八代海総合調査評価委員会委員
- ・ 水産庁：漁場環境・生物多様性保全総合対策事業 赤潮・貧酸素水塊対策推進事業「九州海域での有害赤潮・貧酸素水塊発生機構解明と予察・被害防止等技術開発」検討委員
- ・ 佐賀県：環境影響評価審査会会長
- ・ 佐賀県：開発審査会委員
- ・ 佐賀県：廃棄物処理施設専門委員会委員
- ・ 佐賀県：生物多様性重要地域選定検討委員
- ・ 佐賀市：排水対策基本計画検討委員会 委員長
- ・ 地盤工学会：代議員
- ・ 地盤工学会：地球温暖化が地盤環境に及ぼす影響と対策に関する研究委員会委員（主査）
- ・ 地盤工学会九州支部：九州地盤情報システム協議会委員
- ・ 土木学会：木材工学委員会地中使用する木材の長期耐久性の事例研究小委員会委員
- ・ 土木学会西部支部：平成 23 年度土木のイメージアップ連絡協議会委員長
- ・ 土木学会西部支部：九州防災・災害情報アーカイブプロジェクト佐賀県部会部会長
- ・ 日本水環境学会：年会・シンポ等検討委員会委員
- ・ 日本水環境学会：日本水環境学会誌編集査読部会委員兼幹事
- ・ 日本水環境学会九州支部：役員会評議委員
- ・ 日本海洋学会：海洋環境問題研究会 会長
- ・ 水産海洋学会：幹事
- ・ 日本造船学会：海洋環境研究委員会

- ・有明海再生機構：研究企画委員会委員

また、講演会・講習会等の講師を多数こなしており、専門の研究分野を活かしながら、活発に社会貢献活動を行なっていることも評価できる。とくに、当センターでは研究者全員が低平地研究会あるいは有明海研究プロジェクトの 2 グループの中で、研究成果を地域社会等へアピールするために国内におけるシンポジウムやワークショップ、研究会などを多彩に行っており、本センターの特徴として評価される。以下、平成 24 年度にセンターが関わった主なシンポジウム、講演会、公開講座、見学会を示す。

- ・中間報告シンポジウム「諫早湾潮受堤防開門調査と有明海異変問題」（平成 24 年 3 月）
- ・「前海を考えるシンポジウム」（平成 24 年 9 月）
- ・最終報告シンポジウム「有明海における環境変化の解明と予測プロジェクト」（平成 25 年 3 月）
- ・講座「夏休み子供教室-有明海の生き物探検隊 2012」（平成 24 年 8 月）
- ・講座「有明海学-市民の科学講座」（平成 24 年 9～10 月）
- ・低平地研究会とセンターによる特別講演会と見学会の主催
  - 「2011 年東北地方太平洋沖地震に伴う地盤の沈降現象と低平地災害」（平成 24 年 4 月）
  - 「中国の地盤工学における最近の研究の動向と解説」（平成 24 年 8 月）
  - 「第 15 回日本水環境学会シンポジウム現地見学会」（平成 24 年 9 月）

#### （４）国際交流に関する評価

##### ①国際学会の運営および国際シンポジウム ISLT2012 の開催

- ・センター教員が中心となり運営する国際低平地研究協会（IALT）が主催する国際会議 ISLT2012 の開催を全面的にバックアップし、平成 24 年 9 月にバリで開催させた。本会議には、センターの多くの教員・学生が参加した。本会議は 2 年ごとに開催され、次回 2014 年は佐賀大学で開催が予定され、恒常的に国際的な研究者間の交流を維持していることは特筆すべき点である。
- ・国際ジャーナル LTI の編集・査読を行い、年 2 回の発行を行った。

##### ②ASEAN を対象とした低平地協働教育プログラムの開催

- ・センター教員が中心となり、工学系研究科とともに ASEAN 地域の 3 大学であるカセサート大学（タイ）、ハサヌディン大学（インドネシア）、ベトナム水資源大学（ベトナム）の教員と大学院生が参加するプログラムを主催した。本プログラムの実施にあたり、佐賀大学工学系研究科都市工学専攻の教員とともに本プログラムの目的に合致した密度の濃い講義と演習指導を行ったことは、当センターの研究教育において質の高い国際交流といえる。

##### ③外国人研究者の受け入れ

- ・2 名のホスト教員が外国人客員研究員を 2 名受け入れ、センターで共同研究を進めた。
- ・2 名のホスト教員が外国人非常勤研究員を 2 名受け入れ、ポスドク研究員として次のステップのための研究者の育成を補助した。

##### ④国際交流活動

- ・低平地研究の海外サテライト室を設置するための事前打ち合わせを行った。
- ・ロシア・バイカル湖をフィールドとした共同研究を実施した。

平成 25 年 7 月 31 日

- ・日本・韓国での干潟域大規模干拓・開門の影響に関する研究成果に関するワークショップを開催した。

このように、いずれの視点からも当センターは研究教育の点において質の高い国際交流を行っている」と評価される。

#### (5) 組織運営に関する評価

- ・センターの組織運営に対して、全ての教員が年度当初にセンター長とともに話し合いで決定した明確な役割分担を持って行っており、積極的に組織運営に参加協力していることは評価できる。

- ・平成 24 年度に任期の更新に伴う審査を必要とした 2 名の常勤教員についてもその研究業績、国際貢献、社会貢献および組織運営の点から高い評価のもとに更新が認められた。

「低平地学」と「有明海学」といった方向性の異なる組織合併から 3 年が経過したものの、センターが今後将来にわたり継続的な組織運営を行っていく上で、新たな研究課題の設定や組織立てた動きを進める必要があるだろう。個々人の研究費獲得は十二分であるものの、センターのベクトルを同じとするためには、任期付教員・研究員の流動性が大きく影響している。今後のセンター中間評価に向け、センター教員の相互理解と協調性を期待したいところである。